



# 平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社  
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 能勢 広宣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 二見 毅

TEL 06-6910-7023

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	38,949	7.6	1,827	10.8	2,339	28.1	1,467	38.6
29年12月期第3四半期	36,185	6.3	1,650	8.5	1,826	2.9	2,390	81.0

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 756百万円 (70.3%) 29年12月期第3四半期 2,549百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	150.42	
29年12月期第3四半期	237.13	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	46,277	21,088	45.5	2,159.21
29年12月期	44,731	20,674	46.1	2,117.69

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 21,048百万円 29年12月期 20,643百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		36.00	36.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成30年11月13日)公表いたしました「株式分割、定款の一部変更、配当予想の修正(増配)及び株主優待制度の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	9.3	2,400	19.7	2,800	18.9	1,650	35.1	169.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	11,150,100 株	29年12月期	11,150,100 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	1,402,015 株	29年12月期	1,401,978 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	9,753,240 株	29年12月期3Q	10,081,783 株

(注)自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度にかかる信託財産として、資産管理サービス信託銀行会社(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,131,137	7,166,601
受取手形及び売掛金	8,083,402	7,631,203
電子記録債権	871,314	937,185
商品及び製品	9,346,728	9,675,589
仕掛品	358,317	487,850
原材料及び貯蔵品	1,439,224	1,852,865
その他	1,045,042	1,105,701
貸倒引当金	△36,743	△40,175
流動資産合計	27,238,424	28,816,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,678,048	4,137,981
その他(純額)	5,285,667	5,127,753
有形固定資産合計	8,963,716	9,265,734
無形固定資産		
顧客関係資産	747,443	635,092
のれん	402,271	299,844
その他	1,091,275	1,040,123
無形固定資産合計	2,240,991	1,975,060
投資その他の資産	6,288,657	6,219,838
固定資産合計	17,493,365	17,460,633
資産合計	44,731,789	46,277,455
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,496,633	6,419,048
電子記録債務	1,165,007	1,254,658
短期借入金	3,605,660	4,663,563
1年内返済予定の長期借入金	2,320,706	2,562,587
未払法人税等	856,380	165,731
役員賞与引当金	81,132	23,419
賞与引当金	19,186	191,396
資産除去債務	—	29,276
その他	2,326,177	2,080,366
流動負債合計	16,870,886	17,390,048
固定負債		
長期借入金	4,923,826	5,443,464
役員退職慰労引当金	339,933	345,326
役員株式給付引当金	—	68,450
退職給付に係る負債	769,959	813,873
資産除去債務	20,635	20,813
その他	1,132,541	1,107,220
固定負債合計	7,186,895	7,799,148
負債合計	24,057,782	25,189,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	973,438
利益剰余金	19,563,443	20,679,605
自己株式	△1,913,697	△2,047,276
株主資本合計	19,273,403	20,389,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	774,424	620,332
繰延ヘッジ損益	—	734
為替換算調整勘定	663,794	108,414
退職給付に係る調整累計額	△68,167	△70,779
その他の包括利益累計額合計	1,370,052	658,702
非支配株主持分	30,551	40,071
純資産合計	20,674,007	21,088,257
負債純資産合計	44,731,789	46,277,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	36,185,377	38,949,526
売上原価	26,593,337	28,409,965
売上総利益	9,592,040	10,539,561
販売費及び一般管理費	7,941,600	8,711,595
営業利益	1,650,439	1,827,965
営業外収益		
受取利息	12,214	23,109
受取配当金	18,295	32,536
持分法による投資利益	232,173	217,645
為替差益	—	163,728
受取技術料	176,401	116,146
その他	49,569	77,682
営業外収益合計	488,654	630,848
営業外費用		
支払利息	71,685	90,409
為替差損	209,947	—
その他	31,264	29,226
営業外費用合計	312,897	119,635
経常利益	1,826,196	2,339,178
特別利益		
固定資産売却益	9,435	15,437
投資有価証券売却益	86,166	—
関係会社株式売却益	1,797,567	—
特別利益合計	1,893,169	15,437
特別損失		
固定資産撤去費用	—	93,026
ゴルフ会員権評価損	1,870	—
固定資産除却損	4,786	2,591
災害による損失	—	27,580
減損損失	—	8,174
特別損失合計	6,656	131,372
税金等調整前四半期純利益	3,712,709	2,223,244
法人税等	1,320,124	755,320
四半期純利益	2,392,585	1,467,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,868	829
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,390,717	1,467,094

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,392,585	1,467,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,055	△131,104
繰延ヘッジ損益	△1,430	734
為替換算調整勘定	59,789	△532,359
退職給付に係る調整額	6,700	△2,612
持分法適用会社に対する持分相当額	28,972	△46,008
その他の包括利益合計	157,087	△711,349
四半期包括利益	2,549,672	756,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,547,804	755,744
非支配株主に係る四半期包括利益	1,868	829

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,712,709	2,223,244
減価償却費	797,838	906,044
減損損失	—	8,174
のれん償却額	102,570	102,488
持分法による投資損益(△は益)	△232,173	△217,645
投資有価証券売却損益(△は益)	△86,166	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,797,567	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,471	43,914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,677	3,635
受取利息及び受取配当金	△30,510	△55,645
支払利息	71,685	90,409
為替差損益(△は益)	28,045	80,094
売上債権の増減額(△は増加)	△723,998	396,597
たな卸資産の増減額(△は増加)	△447,817	△890,004
仕入債務の増減額(△は減少)	740,121	5,640
その他	62,852	△182,118
小計	2,197,384	2,514,829
利息及び配当金の受取額	84,707	151,191
利息の支払額	△86,768	△82,908
法人税等の支払額	△654,985	△1,366,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,540,337	1,216,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△465,000	△675,653
定期預金の払戻による収入	465,000	675,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	△430	—
敷金及び保証金の差入による支出	△77,011	—
有形固定資産の取得による支出	△1,292,773	△1,229,612
有形固定資産の売却による収入	9,798	73,279
無形固定資産の取得による支出	△82,844	△30,320
無形固定資産の売却による収入	3,121	1,607
投資有価証券の取得による支出	△14,808	△6,112
投資有価証券の売却による収入	232,168	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,301,640	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	△406,313	—
その他	△5,056	2,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	667,490	△1,189,529
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	407,000	1,027,650
長期借入れによる収入	1,010,000	2,770,707
長期借入金の返済による支出	△1,571,716	△1,930,983
配当金の支払額	△354,261	△350,891
自己株式の取得による支出	△1,398,687	△81
非支配株主への配当金の支払額	△6,110	—
その他	△27,889	△30,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,941,664	1,486,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	122,645	△478,673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	388,808	1,034,803
現金及び現金同等物の期首残高	5,871,108	5,601,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,259,917	6,635,940



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

取締役及び一部の国内子会社の取締役に対する株式給付信託 (BBT) 導入

当社は、平成30年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、平成30年5月30日より、当社の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。）及び当社の一部国内子会社の取締役（社外取締役及び海外居住者を除きます。）（以下、「グループ対象役員」といいます。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、当社株式150,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3億38百万円及び150,000株であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)	
	アジア事業					北米 事業	欧州 事業	合計			
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	ホテル 事業	その他 事業 (注1)	合計						
売上高											
外部顧客への 売上高	8,769,379	6,519,799	354,270	503,046	16,146,496	16,924,720	3,114,160	36,185,377	—	36,185,377	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	566,729	166,044	4,110	77,584	814,467	5,460	77,198	897,127	△897,127	—	
計	9,336,108	6,685,843	358,380	580,630	16,960,964	16,930,181	3,191,359	37,082,504	△897,127	36,185,377	
セグメント利益 又は損失(△)	298,556	257,326	120,818	△78,201	598,500	1,810,517	△92,604	2,316,413	△665,973	1,650,439	

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△665,973千円には、セグメント間取引消去25,948千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△691,922千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	10,185,595	7,090,237	591,565	17,867,399	17,994,593	3,087,534	38,949,526	-	38,949,526
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	635,581	268,864	43,334	947,780	17,088	130,940	1,095,808	△1,095,808	-
計	10,821,176	7,359,102	634,899	18,815,179	18,011,681	3,218,474	40,045,335	△1,095,808	38,949,526
セグメント利益 又は損失(△)	687,619	468,793	△130,798	1,025,614	1,409,106	79,791	2,514,512	△686,546	1,827,965

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△686,546千円には、セグメント間取引消去17,449千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△703,995千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失8,012千円を計上しております。これは、当社共用資産であるクリヤマ株式会社長崎営業所の移転に伴う減損によるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、建設資材とスポーツ施設資材について、それぞれ別の営業部が設置されていたことから「建設資材事業」と「スポーツ施設資材事業」に分けておりました。しかし、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツ施設及び都市インフラの整備を一体化した営業活動を推進していることや、今後の経営管理体制をより明確にするために、損益管理単位の見直しを行ったことから、第1四半期連結会計期間よりアジア事業の「建設資材事業」と「スポーツ施設資材事業」を「スポーツ・建設資材事業」と統合し記載しております。

また、前第2四半期連結会計期間において、当社子会社であるクリヤマ株式会社が、「ホテル事業」を構成するクリヤマコンサルト株式会社の保有する全株式を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメント「ホテル事業」を廃止しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年11月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について下記の通り決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様に、より投資し易い環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的といたします。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成30年12月31日(月曜日)(実質上平成30年12月28日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,150,100 株
今回の分割により増加する株式数	11,150,100 株
株式分割後の発行済株式総数	22,300,200 株
株式分割後の発行可能株式総数	73,600,000 株

③ 日程

基準日公告日 : 平成30年12月14日(金曜日)  
 分割基準日 : 平成30年12月31日(月曜日)  
 効力発生日 : 平成31年1月1日(火曜日)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	118円57銭	75円21銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更について

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成31年1月1日(火曜日)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部は変更箇所を示しています。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,680</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,360</u> 万株とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 平成31年1月1日

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。